

令和7年度11月補正予算案について (12月10日追加提案分)

1 概 要

国の経済対策を受け、エネルギー価格・物価高騰対策や、国土強靱化対策など、早急に対応すべきものについて措置し、総額**199億円**を計上する。

主な補正項目

(1) エネルギー価格・物価高騰対策	562百万円
① LPガス消費者への支援	444百万円
・ 国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、利用料金の一部を支援	
② 特別高圧電力利用者への支援	118百万円
・ 特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援	
(2) 公共事業	19,298百万円
・ 国土強靱化対策やTPP対策等を実施	

繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和7年度から令和8年度への繰越限度額の設定	19,860百万円
【参考】繰越明許費累計額	49,978百万円

債務負担行為の設定

漁業経営等緊急対応資金

4百万円

- ・ 国の定める漁獲制限により操業できなくなった小型するめいか釣り漁業者に対する無利子の制度融資を創設

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額（11/25 提案後）	（a）	4, 937 億円
1 1月補正予算額（12/10 追加提案分）	（b）	199 億円
補正後予算額	（a）＋（b）	5, 135 億円

＊ 対前年度同期比 101.8%

【参考】令和6年度1 1月補正後予算額 5,044 億円

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。以下同じ。

3 財 源

(1) 国庫支出金	108 億円
うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6 億円
(2) 県債	84 億円
(3) 分担金及び負担金	4 億円
(4) 繰越金	2 億円
合 計	199 億円